事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

182　**大気汚染防止事業**

［長期総合計画］

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政　策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施　策	1	環境の保全
取組方針	1	生活環境の保全

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	環境保全費		
	目	環境保全政策費		
	大事業	環境保全対策事業		
	中事業	大気汚染防止事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市環境基本計画	
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	環境政策課	勝本　昌宏　435-1114
事業実施の根拠法令	大気汚染防止法	関連課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	大気汚染防止法、和歌山県公害防止条例及び協定等に基づき、工場・事業場への指導及び監視測定を行い大気環境の保全に努める。	環境基本法、大気汚染防止法、和歌山県公害防止条例に基づく届出等の受理、測定及び規制を実施し、大気汚染物質の排出実態を把握し、環境保全に資する。また、工場・事業場の公害苦情処理に迅速に指導等を行う。法定受託事務。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	大気汚染防止法等に基づく届出等の受理。工場等のばい煙発生施設の窒素酸化物等の測定及び必要な指導を行う。また、空間線量の測定を実施する。	大気汚染防止法等に基づく届出等の受理。工場等のばい煙発生施設の窒素酸化物等の測定及び必要な指導を行う。また、空間線量の測定を実施する。	大気汚染防止法等に基づく届出等の受理。工場等のばい煙発生施設の窒素酸化物等の測定及び必要な指導を行う。	大気汚染防止法等に基づく届出等の受理。工場等のばい煙発生施設の窒素酸化物等の測定及び必要な指導を行う。	大気汚染防止法等に基づく届出等の受理。工場等のばい煙発生施設の窒素酸化物等の測定及び必要な指導を行う。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		4,967	4,712	3,737	3,485	3,733	3,512	3,931	0	3,931	0
伸び率（%）		2.1%	1.3%	△24.8%	△26%	△0.1%	0.8%	5.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	8,728	9,117	9,046	9,748	10,348	9,950	9,950	0	9,950	0
	正規職員以外	950	0	968	0	0	0	0	0	0	0
	小計	9,678	9,117	10,014	9,748	10,348	9,950	9,950	0	9,950	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		1,000	855	1,000	792	1,000	803	1,000	0	1,000	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		3,967	3,857	2,737	2,693	2,733	2,709	2,931	0	2,931	0
所要人数（人）	正規職員	1.12	1.17	1.16	1.25	1.30	1.25	1.25	0.00	1.25	0.00
	正規職員以外	0.19	0.00	0.19	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		検査分析委託料　3,640千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	延べ監視施設数	施設	目標値	41	41	41	31	31
			実績値	41	41	41		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	工場・事業場等の規制基準順守率（大気汚染）	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	法定受託事務であり、現在の監視測定の地点数で引き続き実態把握に努める。
見直し・改善内容	引き続き適正な監視測定を実施する。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

280　**騒音・振動・悪臭防止事業**

［長期総合計画］

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政　策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施　策	1	環境の保全
取組方針	1	生活環境の保全

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	環境保全費		
	目	環境保全政策費		
	大事業	環境保全対策事業		
	中事業	騒音・振動・悪臭防止事業		

事業種別	継続	関連個別計画	環境基本計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	環境政策課	勝本　昌宏	435-1114
事業実施の根拠法令	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	生活環境に関する測定、工場・事業場敷地境界における騒音・振動・悪臭物質の測定及び必要な指導を行うことにより環境保全に資する。	環境基本法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法及び和歌山県公害防止条例に基づく届出等の受理、測定及び監視指導を行い、生活環境の騒音、振動、悪臭の状況を把握し、環境保全に資する。また、工場・事業場の公害苦情処理に迅速に指導等を行う。法定受諾事務。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	騒音規制法等に基づく届出等の受理。環境騒音や道路交通振動の測定、工場・事業場敷地境界における騒音・振動・悪臭物質の測定及び必要な指導を行う。	騒音規制法等に基づく届出等の受理。環境騒音や道路交通振動の測定、工場・事業場敷地境界における騒音・振動・悪臭物質の測定及び必要な指導を行う。	騒音規制法等に基づく届出等の受理。環境騒音や道路交通振動の測定、工場・事業場敷地境界における騒音・振動・悪臭物質の測定及び必要な指導を行う。	騒音規制法等に基づく届出等の受理。環境騒音や道路交通振動の測定、工場・事業場敷地境界における騒音・振動・悪臭物質の測定及び必要な指導を行う。	騒音規制法等に基づく届出等の受理。環境騒音や道路交通振動の測定、工場・事業場敷地境界における騒音・振動・悪臭物質の測定及び必要な指導を行う。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		3,326	2,996	3,374	3,465	3,282	2,902	4,105	0	4,105	0
伸び率（%）		△7.5%	△3.8%	1.4%	15.7%	△2.7%	△16.2%	25.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	8,728	9,117	9,046	9,748	10,348	9,950	9,950	0	9,950	0
	正規職員以外	1,449	1,449	1,477	0	0	0	0	0	0	0
	小計	10,177	10,566	10,523	9,748	10,348	9,950	9,950	0	9,950	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		3,326	2,996	3,374	3,465	3,282	2,902	4,105	0	4,105	0
所要人数（人）	正規職員	1.12	1.17	1.16	1.25	1.30	1.25	1.25	0.00	1.25	0.00
	正規職員以外	0.29	0.29	0.29	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		検査分析委託料　1,260千円、調査委託料　1,520千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	騒音・振動・悪臭　工場事業場延べ監視地点数	件	目標値	91	91	91	91	91
			実績値	91	91	91		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	環境騒音、阪和自動車道騒音及び道路交通振動測定実施地点数	件	目標値	27	27	27	27	27
			実績値	27	27	27		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	環境基準達成率（騒音）	%	目標値	95	95	95	95	95
			実績値	94.1	100	97.1		
			達成度(%)	99.1%	105.3%	102.2%	%	%
	騒音・振動・悪臭　工場事業場規制基準順守率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[効率性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	法定受託事務であり、現在の監視測定の地点数で引き続き適正な実態把握に努める。
見直し・改善内容	引き続き適正な監視測定を実施する。

事務事業チェックシート

事務事業No　342　　事業名　**水質汚濁防止事業**

［長期総合計画］

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政　策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施　策	1	環境の保全
取組方針	1	生活環境の保全

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	環境保全費		
	目	環境保全政策費		
	大事業	環境保全対策事業		
	中事業	水質汚濁防止事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市環境基本計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	環境政策課	勝本　昌宏	435-1114
事業実施の根拠法令	水質汚濁防止法、土壌汚染対策法等	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	水質汚濁防止法に基づく、公共用水域の常時監視及び工場排水の規制・指導、生活排水対策の推進並びに土壌汚染対策を行うことにより、環境保全に資する。	水質汚濁防止法に基づく、公共用水域の常時監視及び工場排水の規制・指導、生活排水対策の推進並びに土壌汚染対策を行うことにより、環境保全に資する。また、瀬戸内海の環境保全を図るため、関係府県市と広域な相互協力を行う。法定受託事務（協議会関係）。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	公共用水域の常時監視、工場排水の規制及び必要な指導、有害物質による地下水汚染の実態調査、海水浴場の水質調査等を実施する。	公共用水域の常時監視、工場排水の規制及び必要な指導、有害物質による地下水汚染の実態調査、海水浴場の水質調査等を実施する。	公共用水域の常時監視、工場排水の規制及び必要な指導、有害物質による地下水汚染の実態調査、海水浴場の水質調査等を実施する。	公共用水域の常時監視、工場排水の規制及び必要な指導、有害物質による地下水汚染の実態調査、海水浴場の水質調査等を実施する。	公共用水域の常時監視、工場排水の規制及び必要な指導、有害物質による地下水汚染の実態調査、海水浴場の水質調査等を実施する。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		7,305	7,091	6,775	7,465	7,524	7,116	17,111	0	7,111	0
伸び率（%）		△2.4%	0.2%	△7.3%	5.3%	11.1%	△4.7%	127.4%	△100%	△58.4%	0%
人件費	正規職員	8,728	9,117	9,046	9,748	10,348	9,950	9,950	0	9,950	0
	正規職員以外	950	950	968	0	0	0	0	0	0	0
	小計	9,678	10,067	10,014	9,748	10,348	9,950	9,950	0	9,950	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	224	224	0	0	0	0
一般財源（税等）		7,305	7,091	6,775	7,465	7,300	6,892	17,111	0	7,111	0
所要人数（人）	正規職員	1.12	1.17	1.16	1.25	1.30	1.25	1.25	0.00	1.25	0.00
	正規職員以外	0.19	0.19	0.19	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		検査分析委託料6,405千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	公共用水域（河川・海域）監視地点数	地点	目標値	37	37	37	37	37
			実績値	37	37	37		
			達成度(%)	100%	%	100%	%	%
	工場・事業場に対する監視延べ排水口数	個	目標値	163	161	162	161	161
			実績値	163	161	162		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	公共用水域（河川）環境基準達成率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	88.9	100	77.8		
			達成度(%)	88.9%	100%	77.8%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	法定受託事務であり、公共用水域の監視に努めるとともに、継続して工場等の発生源の監視・指導を行う。
見直し・改善内容	引き続き適正な監視測定を実施する。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

840　**環境啓発事業**

［長期総合計画］

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政　策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施　策	1	環境の保全
取組方針	1	生活環境の保全

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	環境保全費		
	目	環境保全政策費		
	大事業	環境保全政策事業		
	中事業	環境啓発事業		

事業種別	継続	関連個別計画	環境基本計画、生活排水対策推進計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	環境政策課	勝本　昌宏	435-1114
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	より良い地域環境及び地球環境を確保するため、環境の保全及び創造について啓発事業を推進する。	各種啓発事業を実施し、市民や事業者等に環境保全の重要性を伝える。生活排水対策指導員を委嘱し、生活排水対策に関する市民への啓発を行う。また、小学校等への出前講座を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	啓発活動の実施（街頭啓発、環境パネル展、イベントへのブース出展）。 環境保全学習会の開催。 「和歌山市の環境」作成・配布。 出前講座の実施。 生活排水対策指導員会議の開催。	啓発活動の実施（街頭啓発、環境パネル展、イベントへのブース出展）。 環境保全学習会の開催。 「和歌山市の環境」作成・配布。 出前講座の実施。 生活排水対策指導員会議の開催。	啓発活動の実施（街頭啓発、環境パネル展、イベントへのブース出展）。 環境保全学習会の開催。 「和歌山市の環境」作成・配布。 出前講座の実施。 生活排水対策指導員会議の開催。		

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		2,117	1,960	1,370	1,253	944	836	0	0	0	0
伸び率（%）		7.8%	2.5%	△35.3%	△36.1%	△31.1%	△33.3%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,948	3,039	3,432	3,276	3,423	3,344	0	0	0	0
	正規職員以外	1,090	1,090	1,089	1,089	1,217	1,268	0	0	0	0
	小計	3,038	4,129	4,521	4,365	4,640	4,612	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	60	0	60	0	0	0	0
一般財源（税等）		2,117	1,960	1,370	1,193	944	776	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.25	0.39	0.44	0.42	0.43	0.42	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償金150千円、消耗品費158千円、印刷製本費303千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	啓発事業実施回数	回	目標値	5	5	5		
			実績値	4	4	4		
			達成度(%)	80%	80%	80%	%	%
	環境保全学習会の開催回数	回	目標値	1	1	1		
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	環境保全学習会参加人数	人	目標値	30	30	30		
			実績値	14	25	19		
			達成度(%)	46.7%	83.3%	63.3%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	市民、事業者に対する様々な啓発活動を継続して行うことで、意識を向上させ、環境保全活動のすそ野を広げることができる。また、河川の汚濁負荷量の約6割を占める生活排水の対策を継続して推進することで環境の保全に努める。
見直し・改善内容	令和８年度から日常生活による環境影響の低減と自然環境の保護を一体的に推進するため自然環境保護事業に統合する。

事務事業チェックシート

事務事業No　910　　事業名　**環境基本計画推進事業**

［長期総合計画］

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政　策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施　策	1	環境の保全
取組方針	1	生活環境の保全

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	環境保全費		
	目	環境保全政策費		
	大事業	環境保全政策事業		
	中事業	環境基本計画推進事業		

事業種別	継続	関連個別計画	環境基本計画、地球温暖化対策実行計画等		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	環境政策課	勝本　昌宏	435-1114
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	環境基本計画の目標達成のため、各部局との調整を図り、総合的、計画的に環境施策を推進していく。	環境基本計画の目標達成のため、各部局との調整を図り、総合的、計画的に環境施策を推進していく。また市民、事業者、行政３者の事業計画を進めていくためのフォローアップを行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	環境基本計画の推進及び進行管理等に係る事務	環境基本計画の推進及び進行管理等に係る事務	環境基本計画の推進及び進行管理等に係る事務	環境基本計画の推進及び進行管理等に係る事務 環境負荷の削減に向けて、全職員が一体となり、環境に配慮した事務・事業を推進する環境マネジメントシステムを運用し、継続的改善に努める。	環境基本計画の推進及び進行管理等に係る事務 環境負荷の削減に向けて、全職員が一体となり、環境に配慮した事務・事業を推進する環境マネジメントシステムを運用し、継続的改善に努める。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		268	97	122	95	291	236	2,862	0	532	0
伸び率（%）		0%	△9.3%	△54.5%	△2.1%	138.5%	148.4%	883.5%	△100%	△81.4%	0%
人件費	正規職員	6,780	7,091	9,046	7,643	8,040	7,722	15,443	0	15,443	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	6,780	7,091	9,046	7,643	8,040	7,722	15,443	0	15,443	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		268	97	122	95	291	236	2,862	0	532	0
所要人数（人）	正規職員	0.87	0.91	1.16	0.98	1.01	0.97	1.94	0.00	1.94	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		附属機関委員報酬172千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	推進部会、協議会、審議会等開催回数	回	目標値	5	3	5	5	3
			実績値	5	3	5		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	各種研修実施回数	回	目標値			5	5	5
			実績値			5		
			達成度(%)	%	%	100%	%	%
成果指標	海・山・川などの豊かな自然環境に対する市民満足度	%	目標値	57.42	58.28	59.14	60.00	60.00
			実績値	62	76.8	76.5		
			達成度(%)	108%	131.8%	129.4%	%	%
	内部監査での不適合件数	件	目標値			0	0	0
			実績値			0		
			達成度(%)	%	%	100%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	「第３次和歌山市環境基本計画」の目標達成のため、引き続き各部局との調整を図り、総合的、計画的に環境保全施策を推進する必要がある。
見直し・改善内容	令和８年度から環境基本計画等に基づき市が実施する事業について、市域事業と事務事業を一体的に運用するため、環境マネジメントシステム事業と統合する。

事務事業チェックシート

事務事業No　911　　事業名　**化学物質対策事業**

［長期総合計画］

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政　策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施　策	1	環境の保全
取組方針	1	生活環境の保全

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	環境保全費		
	目	環境保全政策費		
	大事業	環境保全対策事業		
	中事業	化学物質対策事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市環境基本計画	
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	環境政策課	勝本　昌宏　435-1114
事業実施の根拠法令	ダイオキシン類対策特別措置法	関連課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	工場・事業場の監視及び指導を行うとともに、環境中のダイオキシン類及び有害大気汚染物質の常時監視を実施することにより生活環境の保全を図る。	環境基本法、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、水質汚濁防止法に基づく届出等の受理、測定及び規制を実施し、大気・水質汚染物質の監視及び実態調査や有害物質等の状況を把握し、環境保全に資する。また、工場・事業場の公害苦情処理に迅速に指導等を行う。法定受託事務。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	大気環境、公共用水域、地下水、土壌中のダイオキシン類調査等を実施する。また、工場等の排出ガス及び排出水のダイオキシン類調査を実施する。	大気環境、公共用水域、地下水、土壌中のダイオキシン類調査等を実施する。また、工場等の排出ガス及び排出水のダイオキシン類調査を実施する。	大気環境、公共用水域、地下水、土壌中のダイオキシン類調査等を実施する。また、工場等の排出ガス及び排出水のダイオキシン類調査を実施する。	大気環境、公共用水域、地下水、土壌中のダイオキシン類調査等を実施する。また、工場等の排出ガス及び排出水のダイオキシン類調査を実施する。	大気環境、公共用水域、地下水、土壌中のダイオキシン類調査等を実施する。また、工場等の排出ガス及び排出水のダイオキシン類調査を実施する。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		10,058	10,489	10,911	10,883	11,250	11,050	10,050	0	10,050	0
伸び率（%）		0%	7%	8.5%	3.8%	3.1%	1.5%	△10.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	8,728	9,117	9,046	9,748	10,348	9,950	9,950	0	9,950	0
	正規職員以外	500	500	510	0	0	0	0	0	0	0
	小計	9,228	9,617	9,556	9,748	10,348	9,950	9,950	0	9,950	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		10,058	10,489	10,911	10,883	11,250	11,050	10,050	0	10,050	0
所要人数（人）	正規職員	1.12	1.17	1.16	1.25	1.30	1.25	1.25	0.00	1.25	0.00
	正規職員以外	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		検査分析委託料11,200千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	有害物質調査地点数	地点	目標値	11	11	11	11	11
			実績値	11	11	11		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	ダイオキシン類の調査地点数	地点	目標値	42	42	42	25	25
			実績値	42	42	42		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	環境基準達成率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	法定受託事務であり、現在の測定の地点数で実態把握に努める。
見直し・改善内容	ダイオキシンの測定結果が基準値を大きく上回っていたり、調査対象施設の設置状況や社会情勢、測定意義をかんがみ、地点や回数を順次見直す。

事務事業チェックシート

事務事業No　1048　　事業名　**大気常時監視事業**

［長期総合計画］

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政　策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施　策	1	環境の保全
取組方針	1	生活環境の保全

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	環境保全費		
	目	環境保全政策費		
	大事業	環境保全対策事業		
	中事業	大気常時監視事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市環境基本計画	
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	環境政策課	勝本　昌宏　435-1114
事業実施の根拠法令	大気汚染防止法	関連課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	大気汚染の状況把握と大気環境保全対策のための基礎資料を得る目的で常時監視を実施することにより、大気汚染の未然防止に努める。	市内の主要地点に設置された測定局から二酸化硫黄、窒素酸化物、浮遊粒子状物質、オキシダント、一酸化炭素、微小粒子状物質（PM2.5）等のデータを常時監視し、大気汚染状況を的確に把握することで、大気汚染の未然防止に努める。法定受託事務。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	市内11測定局で微小粒子状物質等を測定し、クラウドシステムを利用してデータ収集することで、大気汚染状況を的確に把握し、常時監視を総合的に実施する。	市内11測定局で微小粒子状物質等を測定し、クラウドシステムを利用してデータ収集することで、大気汚染状況を的確に把握し、常時監視を総合的に実施する。	市内11測定局で微小粒子状物質等を測定し、クラウドシステムを利用してデータ収集することで、大気汚染状況を的確に把握し、常時監視を総合的に実施する。	市内9測定局で微小粒子状物質等を測定し、クラウドシステムを利用してデータ収集することで、大気汚染状況を的確に把握し、常時監視を総合的に実施する。	市内7測定局で微小粒子状物質等を測定し、クラウドシステムを利用してデータ収集することで、大気汚染状況を的確に把握し、常時監視を総合的に実施する。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		51,812	48,443	54,190	51,096	62,267	57,663	63,785	0	63,785	0
伸び率（%）		5.4%	4.1%	4.6%	5.5%	14.9%	12.9%	2.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	8,728	9,117	9,046	9,748	10,348	9,950	9,950	0	9,950	0
	正規職員以外	950	950	968	0	0	0	0	0	0	0
	小計	9,678	10,067	10,014	9,748	10,348	9,950	9,950	0	9,950	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		5,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		20	21	20	20	19	19	19	0	19	0
一般財源（税等）		46,592	48,422	54,170	51,076	62,248	57,644	63,766	0	63,766	0
所要人数（人）	正規職員	1.12	1.17	1.16	1.25	1.30	1.25	1.25	0.00	1.25	0.00
	正規職員以外	0.19	0.19	0.19	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		機械等保守委託料30,967千円、検査分析委託料6,900千円、業務委託料12,614千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	延べ有効項目数	項目	目標値	37	37	37	33	31
			実績値	37	37	37		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	特別監視日数（光化学オキシダント）	日	目標値	152	151	150	149	148
			実績値	152	151	150		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	環境基準達成率（大気）	%	目標値	95	95	95	95	95
			実績値	88	83	88		
			達成度(%)	92.6%	97.4%	92.6%	%	%
	有効測定局達成率（大気）	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	法定受託業務であり、平成１８年度に適正配置による測定局舎の統廃合を完了させ、効率的な監視体制としており、継続して適性な実態把握に努める。
見直し・改善内容	大気汚染の常時監視に関する事務処理基準や測定局の過去の結果をかんがみ、測定局を１１局から７局に順次見直す

事務事業チェックシート

事務事業No　201　　事業名　**自然環境保護事業**

［長期総合計画］

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政　策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施　策	1	環境の保全
取組方針	2	自然環境の保全と創造

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	環境保全費		
	目	環境保全政策費		
	大事業	環境保全政策事業		
	中事業	自然環境保護事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市環境基本計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	環境政策課	勝本　昌宏	435-1114
事業実施の根拠法令		関連課	企画政策課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	それぞれの地域に応じた自然環境の保全を行い、自然とのふれあいの推進を図るとともに、希少動植物の保全・保護に努める。	それぞれの地域に応じた自然環境の保全を行い、自然とのふれあいの推進を図るとともに、希少動植物の保全・保護に努める。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	保全区域の浚渫作業等。和歌山市民の森づくり事業の実施。自然公園の現状把握及び適正な利用の推進。	保全区域の浚渫作業等。和歌山市民の森づくり事業の実施。自然公園の現状把握及び適正な利用の推進。	保全区域の浚渫作業等。和歌山市民の森づくり事業の実施。自然公園の現状把握及び適正な利用の推進。	保全区域の浚渫作業等。和歌山市民の森づくり事業の実施。自然公園の現状把握及び適正な利用の推進。 啓発活動・出前講座の実施 環境保全学習会・生活排水対策指導員会議の開催	保全区域の浚渫作業等。和歌山市民の森づくり事業の実施。自然公園の現状把握及び適正な利用の推進。 啓発活動・出前講座の実施 環境保全学習会・生活排水対策指導員会議の開催

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,551	1,651	2,100	2,024	2,164	1,616	3,190	0	3,190	0
伸び率（%）		△17%	14.3%	35.4%	22.6%	3%	△20.2%	47.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	6,780	7,091	9,046	7,643	8,040	7,722	11,065	0	11,065	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	1,268	0	1,268	0
	小計	6,780	7,091	9,046	7,643	8,040	7,722	12,333	0	12,333	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	177	500	424	500	0	500	0	500	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		1,551	1,474	1,600	1,600	1,664	1,616	2,690	0	2,690	0
所要人数（人）	正規職員	0.87	0.91	1.16	0.98	1.01	0.97	1.39	0.00	1.39	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
主な予算内訳		業務委託料1,034千円、保全水路等清掃委託料250千円、病害虫防除対策事業補助金500千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	森づくり体験会等開催数	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	啓発事業実施回数	回	目標値			5	5	5
			実績値			4		
			達成度(%)	%	%	80%	%	%
成果指標	森づくり体験会等参加者数	人	目標値	80	80	80	80	80
			実績値	68	71	62		
			達成度(%)	85%	89%	78%	%	%
	環境保全学習会参加人数	人	目標値			30	30	30
			実績値			19		
			達成度(%)	%	%	63.3%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	水源地の確保は長期的な事業であり、直接の効果が見えにくいが、継続して水環境保全の重要性を啓発することにより、地球環境の保全につなげていくことが重要である。また、本市の豊かな自然環境保全のため、引き続き自然公園の現状を把握し、海域・山林等の環境保全に努めるとともに、快適で適正な利用を推進することが重要である。
見直し・改善内容	令和８年度から日常生活による環境影響の低減と自然環境の保護を一体的に推進するため環境啓発事業と統合する。

事務事業チェックシート

事務事業No　245　　事業名　**環境マネジメントシステム推進事業**

［長期総合計画］

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政　策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施　策	1	環境の保全
取組方針	3	地球環境の保全

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	環境保全費		
	目	環境保全政策費		
	大事業	環境保全政策事業		
	中事業	環境マネジメントシステム推進事業		

事業種別	継続	関連個別計画	環境基本計画、地球温暖化対策実行計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	環境政策課	勝本　昌宏	435-1114
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	独自の環境マネジメントシステムを運用し、環境への負荷削減を図る。	独自の環境マネジメントシステムを運用し、環境への負荷削減を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	環境負荷の削減に向けて、全職員が一体となり、環境に配慮した事務・事業を推進する環境マネジメントシステムを運用し、継続的改善に努める。	環境負荷の削減に向けて、全職員が一体となり、環境に配慮した事務・事業を推進する環境マネジメントシステムを運用し、継続的改善に努める。	環境負荷の削減に向けて、全職員が一体となり、環境に配慮した事務・事業を推進する環境マネジメントシステムを運用し、継続的改善に努める。		

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		392	304	384	280	355	282	0	0	0	0
伸び率（%）		0.8%	△2.3%	△2%	△7.9%	△7.6%	0.7%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	6,780	7,091	9,046	7,643	8,040	7,722	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	6,780	7,091	9,046	7,643	8,040	7,722	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		392	304	384	280	355	282	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.87	0.91	1.16	0.98	1.01	0.97	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償金121千円、ＥＭＳサポート委託料203千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	各種研修実施回数	回	目標値	5	5	5		
			実績値	6	6	5		
			達成度(%)	120%	120%	100%	%	%
	内部監査実施回数	回	目標値	1	1	1		
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	内部監査での不適合件数	件	目標値	0	0	0		
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	環境マネジメントシステムの効果的な運用のため、引き続き環境に配慮した事務・事業を推進する必要がある。
見直し・改善内容	令和８年度から環境基本計画等に基づき市が実施する事業について、市域事業と事務事業を一体的に運用するため、環境基本計画推進事業に統合する。

事務事業チェックシート

事務事業No　1179　　事業名　**再生可能エネルギー推進事業**

［長期総合計画］

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政　策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施　策	1	環境の保全
取組方針	3	地球環境の保全

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	環境保全費		
	目	環境保全政策費		
	大事業	環境保全政策事業		
	中事業	再生可能エネルギー推進事業		

事業種別	継続	関連個別計画	環境基本計画、地球温暖化対策実行計画	
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	環境政策課	勝本　昌宏　435-1114
事業実施の根拠法令		関連課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	クリーンかつ持続可能なエネルギーである再生可能エネルギーの利用促進や電動車等の普及促進を図る。	再生可能エネルギーの利用促進のため、広く市民・事業者への推進啓発を図る。環境にやさしい電動車等の普及・啓発を図る。また、大規模な太陽光発電設備の適正な導入を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	再生可能エネルギーの利用促進及び電動車等の普及促進。「和歌山市環境と大規模な太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例」にかかる設置許可手続き。	再生可能エネルギーの利用促進及び低公害車の普及促進。「和歌山市環境と大規模な太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例」にかかる設置許可手続き。	再生可能エネルギーの利用促進及び電動車等の普及促進。「和歌山市環境と大規模な太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例」にかかる設置許可手続き。	再生可能エネルギーの利用促進及び電動車等の普及促進。「和歌山市環境と大規模な太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例」にかかる設置許可手続き。	再生可能エネルギーの利用促進及び電動車等の普及促進。「和歌山市環境と大規模な太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例」にかかる設置許可手続き。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		4,278	3,321	402	28	524	244	616	0	616	0
伸び率（%）		278.9%	△40.9%	△90.6%	△99.2%	30.3%	771.4%	17.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	6,780	7,091	9,046	7,643	8,040	7,722	7,722	0	7,722	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	6,780	7,091	9,046	7,643	8,040	7,722	7,722	0	7,722	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		3,136	2,880	0	0	0	250	0	0	0	0
一般財源（税等）		1,142	441	402	28	524	△6	616	0	616	0
所要人数（人）	正規職員	0.87	0.91	1.16	0.98	1.01	0.97	0.97	0.00	0.97	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		附属機関委員報酬294千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	電力の調達に係る環境配慮方針の改定件数	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	電力調達件数における環境配慮契約の割合	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	地球にやさしい低炭素社会の実現を目指し、継続して電動車等や太陽光発電の率先導入及び市民への普及啓発と導入支援が必要である。
見直し・改善内容	国の動向や社会情勢の変化等を注視つつ、適宜見直しを実施していく。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

22379　**脱炭素化推進事業**

［長期総合計画］

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政　策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施　策	1	環境の保全
取組方針	3	地球環境の保全

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	環境保全費		
	目	環境保全政策費		
	大事業	環境保全政策事業		
	中事業	脱炭素化推進事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市地球温暖化対策実行計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	環境政策課	勝本　昌宏	435-1114
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	省エネルギー化や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入等により、和歌山市の脱炭素化の実現をめざす。	市の施設等において、率先して脱炭素化への取組を進めるとともに、市民や事業者の脱炭素化への取組に対して支援や啓発を実施する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	温室効果ガス排出削減に係る機器に対する補助事業の実施。	温室効果ガス排出削減に係る機器に対する補助事業の実施。	温室効果ガス排出削減に係る機器に対する補助事業の実施。	温室効果ガス排出削減に係る機器に対する補助事業の実施。	温室効果ガス排出削減に係る機器に対する補助事業の実施。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		9,000	66,954	83,203	132,788	235,077	236,948	115,517	0	115,517	0
伸び率（%）		0%	△33.4%	824.5%	98.3%	182.5%	78.4%	△50.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	6,780	5,065	15,830	14,115	14,965	14,328	6,368	0	6,368	0
	正規職員以外	0	1,061	1,843	1,863	4,136	4,308	2,154	0	2,154	0
	小計	6,780	6,126	17,673	15,978	19,101	18,636	8,522	0	8,522	0
国庫支出金		0	57,954	76,200	127,726	191,988	210,674	73,300	0	73,300	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		9,000	9,000	9,000	4,650	42,000	25,338	42,000	0	42,000	0
一般財源（税等）		0	0	△1,997	412	1,089	936	217	0	217	0
所要人数（人）	正規職員	0.87	0.65	2.03	1.81	1.88	1.80	0.80	0.00	0.80	0.00
	正規職員以外	0.00	0.55	0.95	0.96	1.92	2.00	1.00	0.00	1.00	0.00
主な予算内訳		省エネ家電買い替え促進事業補助金100,000千円、EV自動車導入促進事業補助金9,000千円、再エネ・省エネ設備導入促進事業補助金91,988千円、中小企業脱炭素経営促進補助金33,000千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	補助事業実施件数	件	目標値	1	2	4	3	3
			実績値	2	2	4		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	補助件数	件	目標値	30	160	2280	253	253
			実績値	109	156	2259		
			達成度(%)	181.7%	97.5%	99.1%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	脱炭素化は長期的な事業であり、直接の効果は見えにくいが、地球環境の保全のため必要不可欠である。
見直し・改善内容	国の交付金等を活用し、温室効果ガスの排出削減のための取組について、一層の推進を図っていく。

事務事業チェックシート

事務事業No　913　　事業名　**資源リサイクル事業**

［長期総合計画］

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政　策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施　策	2	循環型社会の形成
取組方針	1	ごみ減量の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	清掃費		
	目	塵芥処理事業費		
	大事業	塵芥処理事業		
	中事業	資源リサイクル事業		

事業種別	継続	関連個別計画	一般廃棄物処理基本計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	廃棄物対策課	辻　晃秀	435-1352
事業実施の根拠法令		関連課	収集センター		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	かん・びん・紙・布・ペットボトルを資源としてリサイクルする。	循環型社会の形成を目指し、廃棄物の減量と有効利用するため、かん・びん・紙・布・ペットボトルを中間処理の段階で資源としてリサイクルするための事業

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	かん・びん・紙・布・ペットボトルのリサイクルを行った。 かん　605.49トン びん　1947.44トン 紙　2477.32トン 布　669.52トン ペットボトル 1248.18トン	かん・びん・紙・布・ペットボトルのリサイクルを行った。 かん　543.39トン びん　1811.44トン 紙　2495.18トン 布　653.36トン ペットボトル 1265.15トン	かん・びん・紙・布・ペットボトルのリサイクルを行った。 かん　519.27トン びん　1657.80トン 紙　2414.41トン 布　607.32トン ペットボトル 1236.48トン	かん・びん・紙・布・ペットボトルを資源としてリサイクルするための処理をする。	かん・びん・紙・布・ペットボトルを資源としてリサイクルするための処理をする。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		67,622	42,074	60,068	39,213	56,935	36,188	48,368	0	48,368	0
伸び率（%）		△9%	△14.8%	△11.2%	△6.8%	△5.2%	△7.7%	△15%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	6,935	9,585	12,711	7,331	6,846	7,483	7,483	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	6,935	9,585	12,711	7,331	6,846	7,483	7,483	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		1,260	1,795	2,394	3,617	3,524	4,747	4,780	0	4,780	0
一般財源（税等）		66,362	40,279	57,674	35,596	53,411	31,441	43,588	0	43,588	0
所要人数（人）	正規職員	0.89	1.23	1.63	0.94	0.86	0.94	0.94	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		令和7年度　手数料　37,270千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	収集運搬回数	回	目標値	52	52	52	52	52
			実績値	52	52	52		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	一般廃棄物のリサイクル率	%	目標値	14.52	14.52	14.52	14.52	14.52
			実績値	8.0	8.1	7.8		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない	○	見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実			○	
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	平成２３年７月から雑がみを紙の一種として分別収集を開始し、収集資源を再生利用する取組が進んでいる。平成２８年４月からは分別品目の変更により資源の有効活用を図っている。さらに、平成３０年４月に青岸ストックヤードを開設し、市民が自己搬入するごみから資源化可能なものの選別をすることでごみの減量及びリサイクルを推進している。また、市民の自己搬入に対応し、ごみの見える化を進めることでごみ減量に対する意識の向上に寄与している。
見直し・改善内容	平成２８年４月からは、今まで分別収集していたプラスチック製容器包装を、週２回の一般ごみとして回収し、焼却することでごみ発電（熱回収）による有効活用を行っている。「青岸ストックヤード」において、かん、びん等の資源搬入に対応するとともに、今まで焼却していた青岸清掃センターに自己搬入されるごみに含まれる資源を選別・ストックするなどにより資源化と、焼却ごみの削減に取り組んでいる。 和歌山市一般廃棄物処理基本計画により、令和２年度を目標として対平成２２年度比総ごみ排出量約３０％減を目指して様々な取組を行ってきたが、約２０％減にとどまった。現在、令和３年３月に策定した第２次和歌山市一般廃棄物処理基本計画で定めた、令和８年度までに１人１日当たりのごみ排出量（資源を除く）を729gにするという新たな数値目標の達成に向け、廃棄物の適正処理と3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進し、さらなるごみ減量とリサイクルに取り組んでいく必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No　924　　事業名　**ごみ減量推進事業**

［長期総合計画］

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政　策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施　策	2	循環型社会の形成
取組方針	1	ごみ減量の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	清掃費		
	目	清掃総務費		
	大事業	清掃総務事業		
	中事業	ごみ減量推進事業		

事業種別	継続	関連個別計画	一般廃棄物処理基本計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	廃棄物対策課	辻　晃秀	435-1352
事業実施の根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	関連課			

1　事業内容

（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
公衆衛生の向上のみならず、循環型社会の形成を目指し、ごみ減量を推進するための企画及び支援を行う。	和歌山市廃棄物減量審議会の開催、幼稚園児・小学生・婦人会等への出前講座・説明会の実施、様々な広報媒体（リリクル通信）を通じて市民へのごみ減量啓発活動、ごみ減量推進員制度の実施等の事業によりごみ減量を推進する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	ごみ減量のための啓発・広報及び支援・補助	ごみ減量のための啓発・広報及び支援・補助	ごみ減量のための啓発・広報及び支援・補助	ごみ減量のための啓発・広報及び支援・補助	ごみ減量のための啓発・広報及び支援・補助

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		7,748	4,637	10,711	8,172	5,065	3,798	8,843	0	8,843	0
伸び率（%）		△30.6%	△38.4%	38.2%	76.2%	△52.7%	△53.5%	74.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	33,039	31,636	25,500	20,665	19,502	21,333	21,174	0	0	0
	正規職員以外	2,179	2,179	2,177	2,608	2,916	2,738	2,738	0	0	0
	小計	35,218	33,815	27,677	23,273	22,418	24,071	23,912	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		648	342	515	386	673	365	605	0	605	0
一般財源（税等）		7,100	4,295	10,196	7,786	4,392	3,433	8,238	0	8,238	0
所要人数（人）	正規職員	4.24	4.06	3.27	2.65	2.45	2.68	2.66	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.96	0.96	0.96	1.15	1.15	1.08	1.08	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		令和7年度　消耗品費2,004千円、印刷製本費512千円、集団回収奨励金811千円　他									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	出前講座回数	回	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	90	95	96		
			達成度(%)	90%	95%	96%	%	%
	リリクル通信発刊回数	回	目標値	3	3	3	2	2
			実績値	3	3	2		
			達成度(%)	100%	100%	66%	%	%
成果指標	ごみ総排出量	トン	目標値	110606.40	107716.28	105178.51	103209.98	103209.98
			実績値	111490	109427	106919		
			達成度(%)	99.2%	98.4%	98.4%	%	%
	集団回収量	トン	目標値	194	194	194	194	194
			実績値	96.49	69.4	62.88		
			達成度(%)	49.7%	35.7%	32.4%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	一般廃棄物処理基本計画において３Rを推進し、令和２年度までに１人１日あたりのごみ排出量（資源を除く）を１０年間で約３０％削減することを目標としてきた。年々ごみの排出量が減少し、効果が表れているところである。さらにごみ減量を加速させるためには、市民に対して、新たな３R推進の取組を行う必要がある。 令和３年度に策定した「第２次和歌山市一般廃棄物処理基本計画」における数値目標「令和８年度までに１人１日あたりのごみ排出量（資源を除く）を７２９ｇにする」の達成に向け、使いきり、食べきり、水きり、の３きり運動を推進し、家庭系ごみに含まれる食べ残しや手つかず食品等の削減に積極的に取り組む。
見直し・改善内容	出前講座は、今までの「つれもて分別ごみ減量～美しい海・山・川の城下町和歌山」、「楽しい紙芝居でわかる！ごみの出し方・減らし方」に加え、平成３０年度から「食ロス削減でごみ減量」という新メニューを増やしその充実を図っている。特に、食品ロスの削減に取り組み、ごみ減量を進めるため、地域のごみ減量推進員の方々と連携し、出前講座を積極的に行っていく必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No　17　　事業名　**産業廃棄物指導管理事業**

［長期総合計画］

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政　策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施　策	2	循環型社会の形成
取組方針	2	廃棄物の適正処理、適正管理

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	清掃費		
	目	清掃総務費		
	大事業	清掃総務事業		
	中事業	産業廃棄物指導管理事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	廃棄物対策課	辻　晃秀	435-1221
事業実施の根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	産業廃棄物等が適正処理を推進することにより、生活環境の保全や公衆衛生の向上を図る。	廃棄物処理法をはじめ廃棄物関連法令（自動車リサイクル法、建設リサイクル法、ＰＣＢ廃棄物特別措置法等）によりなされる各種許可申請や届出の受理を行っている。 審査等を行う際には、廃棄物の処理状況等を現場で確認し、産業廃棄物の排出事業者や処理業者に対し、必要な指導や啓発を行っている。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	各種法令等に基づく許可申請の審査や届出の受理に関する業務を行っている。	各種法令等に基づく許可申請の審査や届出の受理に関する業務を行っている。	各種法令等に基づく許可申請の審査や届出の受理に関する業務を行っている。	各種法令等に基づく許可申請の審査や届出の受理に関する業務を行っている。	各種法令等に基づく許可申請の審査や届出の受理に関する業務を行っている。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		2,046	458	2,375	1,043	1,769	556	1,608	0	1,608	0
伸び率（%）		0.7%	△1.5%	16.1%	127.7%	△25.5%	△46.7%	△9.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	53,765	55,168	40,784	38,913	41,631	37,572	38,447	0	0	0
	正規職員以外	4,334	4,334	9,218	3,492	4,842	3,651	3,651	0	0	0
	小計	58,099	59,502	50,002	42,405	46,473	41,223	42,098	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		724	825	527	582	637	488	428	0	428	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		4,601	2,443	4,093	3,363	4,017	2,032	4,414	0	4,414	0
一般財源（税等）		△3,279	△2,810	△2,245	△2,902	△2,885	△1,964	△3,234	0	△3,234	0
所要人数（人）	正規職員	6.90	7.08	5.23	4.99	5.23	4.72	4.83	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	1.91	1.91	2.87	1.54	1.91	1.44	1.44	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		令和7年度　委託料590千円　需用費510千円　報償費156千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	産業廃棄物処理業者、自動車リサイクル法登録・許可業者からの申請及び届出等の件数	件	目標値					
			実績値	230	257	181		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	産業廃棄物管理票交付等状況報告書の提出事業者と建設リサイクル法に基づく届出の合計件数	件	目標値					
			実績値	2849	2883	2873		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	苦情対応率（分母：産業廃棄物の排出事業者及び処理業者に対する苦情数　分子：苦情に対応した数）	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	本事業は各根拠法に基づく法定受託事務が多くを占めている。産業廃棄物の適正処理に向けて排出事業者・処理業者に対する指導を行い、各種許可申請や届出等について適正に審査したうえで必要に応じて助言、命令及び処分等を行っている。そのため事業内容については法改正が無い限り大きく変更されることはないと思われるが、近年は事業者のコンプライアンス意識の向上、環境関連の法規制強化により指導・監視等の必要性が高まっている。
見直し・改善内容	事務の効率化を図り、各種申請等の事務に対し審査・指導内容の基準を明確にしていくよう努める。事業者に対する指導を適正に行うため、許可事業者に対する立入検査や作業現場のパトロール等の現場確認業務を強化してくよう努める。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
424	事業系ごみ収集運搬事業

［長期総合計画］

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政　策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施　策	2	循環型社会の形成
取組方針	2	廃棄物の適正処理、適正管理

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	清掃費		
	目	塵芥処理事業費		
	大事業	塵芥処理事業		
	中事業	事業系ごみ収集運搬事業		

事業種別	継続	関連個別計画	一般廃棄物処理基本計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	廃棄物対策課	辻　晃秀	435-1352
事業実施の根拠法令		関連課	収集センター		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	事業者から排出される一般廃棄物を適正に収集運搬するため。	市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上のため、事業者から排出される一般廃棄物を適正に収集運搬するための事業

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	事業者から排出される一般廃棄物を適正に収集運搬するための啓発や業務の委託を行った。 多量排出事業者減量計画書発送件数172件	事業者から排出される一般廃棄物を適正に収集運搬するための啓発や業務の委託を行った。 多量排出事業者減量計画書発送件数158件	事業者から排出される一般廃棄物を適正に収集運搬するための啓発や業務の委託を行った。 多量排出事業者減量計画書発送件数164件	事業者から排出される一般廃棄物を適正に収集運搬するための啓発や業務の委託をする。	事業者から排出される一般廃棄物を適正に収集運搬するための啓発や業務の委託をする。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		326	1	453	160	835	496	866	0	866	0
伸び率（%）		0%	△99.9%	39%	15,900%	84.3%	210%	3.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	5,221	7,637	12,711	9,748	12,975	5,015	5,015	0	0	0
	正規職員以外	0	2,399	2,444	1,650	2,502	1,014	1,014	0	0	0
	小計	5,221	10,036	15,155	11,398	15,477	6,029	6,029	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		188	0	188	0	16	0	300	0	300	0
一般財源（税等）		138	1	265	160	819	496	566	0	566	0
所要人数（人）	正規職員	0.67	0.98	1.63	1.25	1.63	0.63	0.63	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.48	0.48	0.40	0.48	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		令和7年度　通信運搬費108千円、　管理委託料（事業系一般廃棄物収集運搬業務委託料）16千円 他									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	収集件数	件	目標値					
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	適正処理率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき		他の主体との協働も可能	○	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持				
	縮小		○		
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	本来事業系ごみは、排出者責任に基づき処理されるべきものである。平成26年10月から事業系一般廃棄物収集運搬業の許可制度を導入することにより、事業を縮小することができた。平成28年度以降は、事業所からの収集依頼は0件となっている。 現在、事業所から排出される事業系一般廃棄物を適正に収集運搬されるよう啓発・指導を行っている。
見直し・改善内容	今後も引き続き事業系一般廃棄物の適正な処理に努める。また、事業系から排出されるリサイクル可能な古紙類の青岸清掃センターへの搬入を規制している。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

487　　**最終処分事業（フェニックス負担金）**

［長期総合計画］

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政　策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施　策	2	循環型社会の形成
取組方針	2	廃棄物の適正処理、適正管理

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	清掃費		
	目	清掃総務費		
	大事業	清掃総務事業		
	中事業	最終処分事業（フェニックス負担金）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	廃棄物対策課	辻　晃秀	435-1352
事業実施の根拠法令		関連課	青岸清掃センター		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	一般廃棄物の焼却灰の最終処分を委託している大阪湾フェニックスの最終処分場の建設費及び調査費の負担	自前で最終処分場を持たない本市では、広域臨海環境整備センター法に基づく、大阪湾フェニックス事業で焼却灰等の一般廃棄物の最終処分を委託している。その最終処分場の建設にかかる工事費や調査費についての本市分を負担している。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	一般廃棄物の焼却灰の最終処分を委託している大阪湾フェニックスの最終処分場の建設費、延命化工事費及び調査費の負担	一般廃棄物の焼却灰の最終処分を委託している大阪湾フェニックスの最終処分場の建設費及び調査費の負担	一般廃棄物の焼却灰の最終処分を委託している大阪湾フェニックスの最終処分場の建設費及び調査費の負担	一般廃棄物の焼却灰の最終処分を委託している大阪湾フェニックスの最終処分場の建設費及び調査費の負担	一般廃棄物の焼却灰の最終処分を委託している大阪湾フェニックスの最終処分場の建設費及び調査費の負担

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		18,273	16,137	15,253	15,253	19,217	19,217	19,217	0	19,217	0
伸び率（%）		22.7%	27%	△16.5%	△5.5%	26%	26%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,572	4,832	2,574	3,666	2,627	3,742	2,627	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,572	4,832	2,574	3,666	2,627	3,742	2,627	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		18,273	16,137	15,253	15,253	19,217	19,217	19,217	0	19,217	0
所要人数（人）	正規職員	0.33	0.62	0.33	0.47	0.33	0.47	0.33	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		令和7年度　広域廃棄物埋立処分場整備事業負担金　19,217千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	大阪湾広域臨海環境整備センター　会議等出席回数	回	目標値	8	8	8	8	8
			実績値	8	8	8		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	焼却灰、がれき等の適正処理率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				

コスト投入の方向性

担当課評価の根拠	平成３０年３月に大阪湾フェニックス２期事業の基本計画が変更され、事業計画の終了年度が令和１４年度まで延長された。このため、計画変更による量の拡大や埋立処分場の延命化工事費等の増加により負担金が増額傾向であるが、終了年度まで計画どおり進める。また、大阪湾フェニックス３期事業について平成２８年６月６日に事業を具体化していくにあたっての事業の概要が公表された。３期処分場の計画容量は２期事業終了後２０年間を想定しており、３期事業の実施に向け手続きが進められている。今後も継続して事業計画に積極的に参画していく必要がある。
見直し・改善内容	本市は、一般廃棄物の処理責任を有しているが、自らの最終処分場を持たない為、引き続き焼却灰やがれきの最終処分を大阪湾広域臨海環境整備センターに委託せざるを得ない状況である。中長期的に独自の最終処分場整備の可能性について検討しているが、市民の生活環境や費用など課題が多く、整備するのは非常に難しい状況である。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

8522　　**ごみ収集運搬事業（西）**

［長期総合計画］

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政　策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施　策	2	循環型社会の形成
取組方針	2	廃棄物の適正処理、適正管理

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	清掃費		
	目	塵芥処理事業費		
	大事業	塵芥処理事業		
	中事業	ごみ収集運搬事業（西）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	収集センター（西）	相坂　光洋	453-0253
事業実施の根拠法令	廃棄物の減量推進及び適正処理に関する条例	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	市民及び事業者の理解、積極的な協力を得ながら、一般廃棄物及び資源の適正な収集運搬を行う。	塵芥を適正に処理し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に加え、循環型社会の形成を目指す。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	西事務所所管の直営地区の家庭から排出される一般ごみ・資源ごみの収集運搬を行う。委託地区については委託業者の監督・指導を行う。	西事務所所管の直営地区の家庭から排出される一般ごみ・資源ごみの収集運搬を行う。委託地区については委託業者の監督・指導を行う。	西事務所所管の直営地区の家庭から排出される一般ごみ・資源ごみの収集運搬を行う。委託地区については委託業者の監督・指導を行う。	西事務所所管の直営地区の家庭から排出される一般ごみ・資源ごみの収集運搬を行う。委託地区については委託業者の監督・指導を行う。	西事務所所管の直営地区の家庭から排出される一般ごみ・資源ごみの収集運搬を行う。委託地区については委託業者の監督・指導を行う。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		20,663	22,835	21,614	22,885	24,066	24,206	24,015	0	24,015	0
伸び率（%）		0.1%	4.4%	4.6%	0.2%	11.3%	5.8%	△0.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	382,276	389,445	396,451	390,758	405,722	425,144	410,816	0	410,816	0
	正規職員以外	4,584	2,179	2,432	2,472	6,731	7,022	9,887	0	9,887	0
	小計	386,860	391,624	398,883	393,230	412,453	432,166	420,703	0	420,703	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		216	0	171	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		20,447	22,835	21,443	22,885	24,066	24,206	24,015	0	24,015	0
所要人数（人）	正規職員	49.06	49.98	50.84	50.11	50.97	53.41	51.61	0.00	51.61	0.00
	正規職員以外	1.96	0.90	1.01	1.09	2.05	2.14	3.27	0.00	3.27	0.00
主な予算内訳		自動車修繕料11,461千円　自動車用燃料費8,390円　自動車保険料1,186千円　消耗品費2,684千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	ごみ収集稼働日数	日	目標値	257	258	261	261	262
			実績値	257	258	261		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	ごみ収集量	t	目標値	28,657	27,148	26419	25154	25154
			実績値	27,148	26,419	25154		
			達成度(%)	94.6%	97.3%	95.2%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	一般家庭ごみ収集業務については、ごみ収集委託業者と共に適切なごみ収集を行い、市民サービスの低下に繋がらないよう心がけています。
見直し・改善内容	平成31年度より、ごみ収集量の約70%が民間委託となり、職員も削減される中、休暇取得の改善や委託業者と連携をとりながら市民サービスの向上に取り組みたいと考えています。また、中心拠点再生地区において、３Ｒとごみ減量を推進し、ごみ出しのマナーの向上を図るため軽四ダンプでパトロールを実施し、ごみ集積ポイントの適切な処理及び不法投棄を回収することで街の美観を保持していきたいと考えています。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

8524　**清掃事務所維持管理事業（西）**

［長期総合計画］

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政　策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施　策	2	循環型社会の形成
取組方針	2	廃棄物の適正処理、適正管理

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	清掃費		
	目	塵芥処理事業費		
	大事業	塵芥処理事業		
	中事業	清掃事務所維持管理事業（西）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	収集センター（西）	相坂　光洋	453-0253
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	西事務所の職場環境を整えることにより、維持運営を円滑にして、一般ごみ及び資源の収集運搬が円滑に進む状態にする。	塵芥収集業務を円滑に遂行するため清掃事務所を維持管理する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	事務所内清掃、機械警備、し尿浄化槽保守点検、受水槽ポンプ設備等保守点検など業務委託契約、被服等購入、光熱水費や火災保険料等支払、所々修繕業務等。	事務所内清掃、機械警備、し尿浄化槽保守点検、受水槽ポンプ設備等保守点検など業務委託契約、被服等購入、光熱水費や火災保険料等支払、所々修繕業務等。	事務所内清掃、機械警備、し尿浄化槽保守点検、受水槽ポンプ設備等保守点検など業務委託契約、被服等購入、光熱水費や火災保険料等支払、所々修繕業務等。	事務所内清掃、機械警備、し尿浄化槽保守点検、受水槽ポンプ設備等保守点検など業務委託契約、被服等購入、光熱水費や火災保険料等支払、所々修繕業務等。	事務所内清掃、機械警備、し尿浄化槽保守点検、受水槽ポンプ設備等保守点検など業務委託契約、被服等購入、光熱水費や火災保険料等支払、所々修繕業務等。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		9,114	7,986	8,150	7,890	9,138	9,389	9,449	0	9,449	0
伸び率（%）		11.1%	△8.3%	△10.6%	△1.2%	12.1%	19%	3.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	16,987	17,299	17,624	17,390	18,070	18,866	18,229	0	18,229	0
	正規職員以外	4,547	4,547	4,633	4,633	4,743	4,743	4,743	0	0	0
	小計	21,534	21,846	22,257	22,023	22,813	23,609	22,972	0	18,229	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	200	0	200	0
そ の 他		73	73	73	73	73	73	73	73	73	0
一般財源（税等）		9,041	7,913	8,077	7,817	9,065	9,316	9,176	△73	9,176	0
所要人数（人）	正規職員	2.18	2.22	2.26	2.23	2.27	2.37	2.29	0.00	2.29	0.00
	正規職員以外	0.91	0.91	0.91	0.91	0.91	0.91	0.91	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		光熱水費3,912千円　所々修繕料976千円　管理委託料3,401千円　消耗品費620千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	所々修繕箇数	箇所	目標値	5	2	2	2	2
			実績値	4	2	3		
			達成度(%)	80%	100%	150%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	施設稼働日数	日	目標値	257	258	261	261	262
			実績値	257	258	261		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	事務所維持管理については、現在まで小規模修繕により職場環境を維持しており、今後の事業を進めるためには、より効率的な修繕を実施することが妥当と考えます。
見直し・改善内容	事務所が年数の経過に伴い老朽化し、修繕を要する箇所が増加していることを考慮すると、大規模修繕が衛生的な職場環境の整備ができると考えます。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
8656	ごみ収集運搬事業（北）

［長期総合計画］

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政　策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施　策	2	循環型社会の形成
取組方針	2	廃棄物の適正処理、適正管理

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	清掃費		
	目	塵芥処理事業費		
	大事業	塵芥処理事業		
	中事業	ごみ収集運搬事業（北）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	収集センター	相坂　光洋	471-1503
事業実施の根拠法令	廃棄物の減量推進及び適正処理に関する条例	関連課			

1　事業内容

（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
実施計画に基づいて、北事務所所管の直営地区の家庭から排出される一般ごみ・資源ごみを収集し、運搬する。委託地区については、委託業者の監視及び指導を行う。	塵芥を適切に処理し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に加え、循環型社会の形成を目指す。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	北事務所所管の直営地区の家庭から排出される一般ごみ・資源ごみを収集し、運搬する。委託地区については、委託業者の監視及び指導を行う。	北事務所所管の直営地区の家庭から排出される一般ごみ・資源ごみを収集し、運搬する。委託地区については、委託業者の監視及び指導を行う。	北事務所所管の直営地区の家庭から排出される一般ごみ・資源ごみを収集し、運搬する。委託地区については、委託業者の監視及び指導を行う。	北事務所所管の直営地区の家庭から排出される一般ごみ・資源ごみを収集し、運搬する。委託地区については、委託業者の監視及び指導を行う。	北事務所所管の直営地区の家庭から排出される一般ごみ・資源ごみを収集し、運搬する。委託地区については、委託業者の監視及び指導を行う。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		590,316	588,845	602,109	617,015	623,472	620,499	624,704	0	0	0
伸び率（%）		△0.6%	△1.2%	2%	4.8%	3.5%	0.6%	0.2%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	441,339	440,248	442,147	471,702	462,556	471,710	481,819	0	0	0
	正規職員以外	30,394	30,394	28,767	4,875	19,046	23,686	24,809	0	0	0
	小計	471,733	470,642	470,914	476,577	481,602	495,396	506,628	0	0	0
国庫支出金		0	58	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		6,700	0	14,600	0	8,700	0	9,500	0	0	0
そ の 他		645	0	171	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		582,971	588,787	587,338	617,015	614,772	620,499	615,204	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	56.64	56.50	56.70	60.49	58.11	59.26	60.53	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	7.65	7.65	6.71	2.15	5.44	6.71	6.46	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		管理委託料582,128千円、自動車購入費11,703千円、自動車修繕料11,121千円、自動車用燃料費12,353千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	ごみ収集稼働日数	日	目標値	257	258	259	260	262
			実績値	257	258	259		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	ごみ収集量	t	目標値	33280	33280	33280	33280	33280
			実績値	43310	42032	40664		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				

コスト投入の方向性

担当課評価の根拠	一般家庭ごみ収集業務については、ごみ収集委託業者と共に適切なごみ収集を行い、市民サービスの低下に繋がらないよう心がけています。
見直し・改善内容	平成31年度より、ごみ収集量の約70%が民間委託となり、職員の人員も削減される中、休暇取得の改善や委託業者と連携を取りながら市民サービスの向上に取り組みたいと考えています。また、中心拠点再生地区において、３Rとごみ減量を推進し、ごみ出しのマナーの向上を図るため軽四ダンプでパトロールを強化し、ごみ集積ポイントの適切な処理及び不法投棄を回収することで街の美観を保持して行きたいと考えています。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
8677	清掃事務所維持管理事業（北）

［長期総合計画］

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政　策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施　策	2	循環型社会の形成
取組方針	2	廃棄物の適正処理、適正管理

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	清掃費		
	目	塵芥処理事業費		
	大事業	塵芥処理事業		
	中事業	清掃事務所維持管理事業（北）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	収集センター	相坂　光洋	471-1503
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
清掃事務所の維持管理	塵芥収集業務を円滑に随行するため清掃事務所を維持管理する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	清掃事務所の維持管理	清掃事務所の維持管理	清掃事務所の維持管理	清掃事務所の維持管理	清掃事務所の維持管理

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		12,128	11,733	12,463	11,248	12,197	13,388	28,656	0	0	0
伸び率（%）		8.6%	1.8%	2.8%	△4.1%	△2.1%	19%	134.9%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	5,143	5,143	5,225	5,537	5,413	5,572	5,652	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	679	0	0	0	0	0	0
	小計	5,143	5,143	5,225	6,216	5,413	5,572	5,652	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	11,900	0	0	0
そ の 他		73	73	73	73	73	0	73	0	0	0
一般財源（税等）		12,055	11,660	12,390	11,175	12,124	13,388	16,683	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.66	0.66	0.67	0.71	0.68	0.70	0.71	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		光熱水費5,069千円　管理委託料4,346千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	施設開設日数	日	目標値	257	258	259	260	262
			実績値	257	258	259		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	施設の適正・維持管理	段階	目標値	5	5	5	5	
			実績値	5	5	5		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	一部施設に老朽化が見られるが、おおむね良好な環境を維持している。
見直し・改善内容	将来的に施設を維持管理をするにあたり、設備等の点検を徹底し、維持費の現状維持又は縮小に努めなければならない。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

8700　　**ふれあい収集事業**

［長期総合計画］

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政　策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施　策	2	循環型社会の形成
取組方針	2	廃棄物の適正処理、適正管理

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	清掃費		
	目	塵芥処理事業費		
	大事業	塵芥処理事業		
	中事業	ふれあい収集事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	収集センター	相坂　光洋	471-1503
事業実施の根拠法令	和歌山市ふれあい収集実施要綱	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	高齢や障害等で自分でごみを出すことが困難な人に対し、いたわりのある廃棄物行政を行う。	ご自宅で生活していながら、ごみを集積場所までご自分で出すことが困難な方を対象に、職員がご自宅の前まで直接ごみを取りに伺う事業

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	高齢や障害等で自分でごみを出すことが困難な人を対象に職員が決まった曜日に自宅まで直接ごみを取りに行く。また、希望があれば「声かけ」を行う。	高齢や障害等で自分でごみを出すことが困難な人を対象に職員が決まった曜日に自宅まで直接ごみを取りに行く。また、希望があれば「声かけ」を行う。	高齢や障害等で自分でごみを出すことが困難な人を対象に職員が決まった曜日に自宅まで直接ごみを取りに行く。また、希望があれば「声かけ」を行う。	高齢や障害等で自分でごみを出すことが困難な人を対象に職員が決まった曜日に自宅まで直接ごみを取りに行く。また、希望があれば「声かけ」を行う。	高齢や障害等で自分でごみを出すことが困難な人を対象に職員が決まった曜日に自宅まで直接ごみを取りに行く。また、希望があれば「声かけ」を行う。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		431	411	397	337	595	489	540	0	0	0
伸び率（%）		22.8%	18.4%	△7.9%	△18%	49.9%	45.1%	△9.2%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	30,857	31,091	31,192	33,298	32,636	33,273	33,990	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	1,116	0	0	0	0	0
	小計	30,857	31,091	31,192	33,298	33,752	33,273	33,990	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		431	411	397	337	595	489	540	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	3.96	3.99	4.00	4.27	4.10	4.18	4.27	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.27	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		自動車燃料483千円、自動車修繕244千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	ふれあい収集申込件数	件	目標値	60	60	60	70	70
			実績値	37	41	99		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	ふれあい収集実施件数	件	目標値	250	250	250	250	250
			実績値	189	163	214		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	利用要件の緩和により、多くの利用者に対して事業が遂行された。
見直し・改善内容	高齢化が進む中で需要は高まっており、今後も対応していく必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No　8706　　事業名　**小型家電等リサイクル事業**

［長期総合計画］

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政　策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施　策	2	循環型社会の形成
取組方針	2	廃棄物の適正処理、適正管理

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	清掃費		
	目	塵芥処理事業費		
	大事業	塵芥処理事業		
	中事業	小型家電等リサイクル事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	収集センター	相坂　光洋	471-1503
事業実施の根拠法令	使用済小型電子機器等の再資源化の促進	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	小型家電のリサイクルを推進する。	ごみの減量と循環型社会の形成を目指すためのリサイクル事業

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	家庭から排出される小型家電（２６８品目）を各地区、年２回指定した場所で回収し、青岸ストックヤードへ搬入する。	家庭から排出される小型家電（２６８品目）を各地区、年２回指定した場所で回収し、青岸ストックヤードへ搬入する。	家庭から排出される小型家電（２６８品目）を各地区、年２回指定した場所で回収し、青岸ストックヤードへ搬入する。	家庭から排出される小型家電（２６８品目）を各地区、年２回指定した場所で回収し、青岸ストックヤードへ搬入する。	家庭から排出される小型家電（２６８品目）を各地区、年２回指定した場所で回収し、青岸ストックヤードへ搬入する。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,777	1,742	2,030	1,868	2,612	2,578	2,636	0	0	0
伸び率（%）		△5.6%	△8.3%	14.2%	7.2%	28.7%	38%	0.9%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	30,078	31,091	31,192	33,298	32,636	33,273	33,990	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	1,116	0	0	0	0	0
	小計	30,078	31,091	31,192	33,298	33,752	33,273	33,990	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		1,777	1,742	2,030	1,868	2,612	2,578	2,636	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	3.86	3.99	4.00	4.27	4.10	4.18	4.27	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.27	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		自動車用燃料907千円、自動車修繕1,387千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	小型家電　地区回収実施回数	地区	目標値	582	582	582	582	582
			実績値	582	582	582		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	小型家電回収量	kg	目標値	300000	300000	300000	300000	
			実績値	230180	221180	203990		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	粗大ごみとして申し込む以外に事務所へ持ち込みも可能であり、持ち込みできない方のために各地区、年間２回の回収を実施し、市民サービスの向上に努めています。
見直し・改善内容	各地区の回収数を増やすことによりサービスの向上と回収量の増加に繋がるが、人員や機材の問題もあり現状として困難である。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

13162　**廃棄物適正処理推進事業**

［長期総合計画］

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政　策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施　策	2	循環型社会の形成
取組方針	2	廃棄物の適正処理、適正管理

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	清掃費		
	目	清掃総務費		
	大事業	清掃総務事業		
	中事業	廃棄物適正処理推進事業		

事業種別	継続	関連個別計画	一般廃棄物処理基本計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	廃棄物対策課	辻　晃秀	435-1352
事業実施の根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	関連課	収集センター		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	関係機関と連携し、不法投棄の根絶と災害廃棄物の適正処理を実施する。	現在中心市街地内で収集場所以外の場所に不法投棄が増えており、その対策が急務となっている。そのため関係機関と連絡し、監視体制を構築する。また、近年台風や水害が頻繁に本市を襲い、災害廃棄物が大量に発生している。その廃棄物を適正処理するための物資を充実させる。

	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
事業内容	不法投棄が多発する地域に監視カメラを設置する。災害廃棄物を適正処理するための災害仮置きヤードの維持管理を行った。	不法投棄が多発する地域に監視カメラを設置する。災害廃棄物を適正処理するため災害仮置きヤードの維持管理を行った。	不法投棄が多発する地域に監視カメラを設置する。災害廃棄物を適正処理するため災害仮置きヤードの維持管理を行った。	不法投棄が多発する地域に監視カメラを設置する。災害廃棄物を適正処理するため災害仮置きヤードの維持管理を行う。	不法投棄が多発する地域に監視カメラを設置する。災害廃棄物を適正処理するため災害仮置きヤードの維持管理を行う。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		2,777	2,083	2,562	1,697	2,539	1,979	2,141	0	2,141	0
伸び率（%）		5.4%	8.2%	△7.7%	△18.5%	△0.9%	16.6%	△15.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	21,740	24,000	12,711	19,495	12,975	17,512	17,433	0	0	0
	正規職員以外	2,179	4,578	4,621	5,083	4,936	2,738	2,738	0	0	0
	小計	23,919	28,578	17,332	24,578	17,911	20,250	20,171	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		2,777	2,083	2,562	1,697	2,539	1,979	2,141	0	2,141	0
所要人数（人）	正規職員	2.79	3.08	1.63	2.50	1.63	2.20	2.19	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.96	1.44	1.44	1.75	1.44	1.08	1.08	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		令和7年度　需用費759千円、委託料492千円、手数料452千円他									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	不法投棄監視パトロール回数	回	目標値					
			実績値	523	401	282		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	不法投棄処理件数	件	目標値					
			実績値	104	62	21		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	コスト投入の方向性			
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				

担当課評価の根拠	災害廃棄物の適正処理のため引き続き仮置きヤードの維持管理を行う必要がある。 不法投棄対策は、市民ボランティア監視員及び職員のパトロールによって、抑止力としての効果は出ている。
見直し・改善内容	市民ボランティアパトロール員と行政がさらに協力し、パトロール強化及び啓発に努める。 近隣の市町と協力して不法投棄の撲滅を目指す。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

13214　**ストックヤード運営事業**

［長期総合計画］

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政　策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施　策	2	循環型社会の形成
取組方針	2	廃棄物の適正処理、適正管理

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	清掃費		
	目	塵芥処理事業費		
	大事業	塵芥処理事業		
	中事業	ストックヤード運営事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市一般廃棄物処理基本計画	
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	収集センター	相坂　光洋　435-5560
事業実施の根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	関連課	廃棄物対策課・青岸清掃センター	

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	直営により資源物や不燃物等を分別することで再資源化を行い、焼却ごみ量や最終処分量の削減を図る。	日常的に搬入される一般廃棄物から資源物や不燃物等を分別することで再資源化を行い、焼却ごみ量や最終処分量の削減を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	資源物や不燃物等を分別することで再資源化を行い、焼却ごみ量や最終処分量の削減を図る。	資源物や不燃物等を分別することで再資源化を行い、焼却ごみ量や最終処分量の削減を図る。	資源物や不燃物等を分別することで再資源化を行い、焼却ごみ量や最終処分量の削減を図る。	資源物や不燃物等を分別することで再資源化を行い、焼却ごみ量や最終処分量の削減を図る。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		184,710	147,255	160,128	130,514	169,100	151,911	159,123	0	159,123	0
伸び率（%）		8.1%	5.6%	△13.3%	△11.4%	5.6%	16.4%	△5.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	377,757	365,523	366,506	336,172	340,927	341,086	356,051	0	340,927	0
	正規職員以外	31,957	27,411	20,551	17,149	20,306	22,968	21,700	0	20,306	0
	小計	409,714	392,934	387,057	353,321	361,233	364,054	377,751	0	361,233	0
国庫支出金		0	0	0	0	2,326	2,311	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		9,800	0	0	0	5,500	0	2,100	0	2,100	0
そ の 他		18,766	33,768	28,922	32,145	32,732	31,051	32,883	0	32,883	0
一般財源（税等）		156,144	113,487	131,206	98,369	128,542	118,549	124,140	0	124,140	0
所要人数（人）	正規職員	48.48	46.91	47.00	43.11	42.83	42.85	44.73	0.00	42.83	0.00
	正規職員以外	9.54	8.50	7.00	6.72	8.01	9.06	8.56	0.00	8.01	0.00
主な予算内訳		管理委託料　83,236千円、手数料　43,800千円、自動車修繕料　10,179千円　等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	選別する資源の品目数	品目	目標値	20	20	20	20	
			実績値	18	18	18		
			達成度(%)	90%	90%	90%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	選別した資源物の量	t	目標値	2000	2000	2000	2000	
			実績値	1840	1999	1888		
			達成度(%)	92%	99%	94%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない	○	見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	市民が自己搬入するごみから資源化可能なものの選別をすることで、焼却ごみの削減及びリサイクルを推進している。
見直し・改善内容	市民が自己搬入するごみから、さらに再資源化できるものがないか検討する。

事務事業チェックシート

事務事業No　15026　　事業名　**中間処理事業（焼却処理・破砕処理等）**

［長期総合計画］

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政　策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施　策	2	循環型社会の形成
取組方針	2	廃棄物の適正処理、適正管理

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市循環型社会形成推進地域計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	青岸清掃センター	野上　朋紀	428-4153
事業実施の根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	関連課	廃棄物対策課・収集センター		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	一般廃棄物の適正処理を行う。	一般廃棄物の処理は地方自治体の責務であり、市民の生活環境衛生を支える重要な事業です。中間処理事業は、和歌山市内で発生する一般廃棄物を当施設で受け入れし、適正処理することを目的としています。当事業では、主にごみの焼却処理を行っており、焼却時に発生する廃熱を発電に利用し、発電した電力は施設内で使用、余剰分は売却し収入としています。 青岸エネルギーセンターは平成２９年度に基幹改良工事を済ませ施設の延命化を行いました。様々なごみ減量施策の効果もあり、一般廃棄物の減量が進んできたことから令和２年度には青岸クリーンセンターを休炉し、令和３年度からはごみ中継施設として整備しました。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	ごみ受入れ ごみ受入れに伴う手数料の徴収 粗大ごみ等の切断 施設修繕等維持管理 余熱利用による発電	ごみ受入れ ごみ受入れに伴う手数料の徴収 粗大ごみ等の切断 施設修繕等維持管理 余熱利用による発電	ごみ受入れ ごみ受入れに伴う手数料の徴収 粗大ごみ等の切断 施設修繕等維持管理 余熱利用による発電	ごみ受入れ ごみ受入れに伴う手数料の徴収 粗大ごみ等の切断 施設修繕等維持管理 余熱利用による発電	ごみ受入れ ごみ受入れに伴う手数料の徴収 粗大ごみ等の切断 施設修繕等維持管理 余熱利用による発電

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,077,528	1,095,919	1,478,610	1,168,708	1,447,606	1,401,506	1,395,145	0	1,395,145	0
伸び率（%）		12.9%	20.6%	37.2%	6.6%	△2.1%	19.9%	△3.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	77,219	49,246	58,485	58,875	60,098	62,486	62,486	0	62,486	0
	正規職員以外	18,596	18,347	12,900	13,784	16,446	17,198	17,198	0	17,198	0
	小計	95,815	67,593	71,385	72,659	76,544	79,684	79,684	0	79,684	0
国庫支出金		0	114	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	64,300	269,300	254,700	193,900	0	0	0
そ の 他		837,236	694,132	617,896	657,968	724,070	709,227	711,862	0	0	0
一般財源（税等）		240,292	401,673	860,714	446,440	454,236	437,579	489,383	0	1,395,145	0
所要人数（人）	正規職員	9.91	6.32	7.50	7.55	7.55	7.85	7.85	0.00	7.85	0.00
	正規職員以外	7.27	7.22	5.69	6.08	6.33	6.62	6.62	0.00	6.62	0.00
主な予算内訳		消耗品費207,820（千円）・光熱水費75,166（千円）・機械修繕料731,707（千円）・管理委託料368,047（千円）他									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	総搬入量（エネルギーセンター）	t	目標値					
			実績値	109,237	104,834	102,193		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	総搬入量（クリーンセンター）	t	目標値					
			実績値	3,626	4,516	3,231		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	売電量（エネルギーセンター）	kWh	目標値					
			実績値	9,175,666	16,090,707	18,438,588		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	売電量（クリーンセンター）	kWh	目標値					
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	一般廃棄物の適正な処理は地方自治体の責務であり、また自治事務であるため、計画どおりに進める必要がある。
見直し・改善内容	青岸エネルギーセンターの焼却施設、発電設備等の適切な維持管理及び計画に沿った焼却処理を図る。 青岸クリーンセンターのごみ中継施設の適切な維持管理及び機能維持を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No　15047　　事業名　**最終処分事業（埋立処分）**

［長期総合計画］

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政　策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施　策	2	循環型社会の形成
取組方針	2	廃棄物の適正処理、適正管理

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画	ごみ処理基本計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	青岸清掃センター	野上　朋紀	428-4153
事業実施の根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	関連課	収集センター		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	焼却灰等搬出を効率的かつ適正に行う。	青岸清掃センター（青岸エネルギーセンター）焼却灰等を適正処理するため大阪湾環境臨海整備センターに委託する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	焼却灰等搬出に係る契約・支払い	焼却灰等搬出に係る契約・支払い	焼却灰等搬出に係る契約・支払い	焼却灰等搬出に係る契約・支払い	焼却灰等搬出に係る契約・支払い

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		173,428	154,863	194,595	167,980	192,536	177,152	187,902	0	187,902	0
伸び率（%）		△3.8%	△4%	12.2%	8.5%	△1.1%	5.5%	△2.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	5,143	4,909	6,473	6,551	6,687	6,926	6,926	0	6,926	0
	正規職員以外	1,113	863	749	0	207	207	207	0	207	0
	小計	6,256	5,772	7,222	6,551	6,894	7,133	7,133	0	7,133	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		173,428	154,863	194,595	167,980	192,536	177,152	187,902	0	187,902	0
所要人数（人）	正規職員	0.66	0.63	0.83	0.84	0.84	0.87	0.87	0.00	0.87	0.00
	正規職員以外	0.43	0.38	0.33	0.00	0.05	0.05	0.05	0.00	0.05	0.00
主な予算内訳		廃棄物処理委託料192,536（千円）									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	焼却灰等発生量（エネルギーセンター）	t	目標値					
			実績値	13,939	13,052	13,765		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	焼却灰等処分量（エネルギーセンター）	t	目標値					
			実績値	13,939	13,052	13,765		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	一般廃棄物の適正な処理は地方自治体の責務であり、また自治事務であるため、計画どおり進める必要がある。
見直し・改善内容	青岸エネルギーセンターの焼却灰等の搬出を効率的かつ適正に行う。

事務事業チェックシート

事務事業No　21942　　事業名　青岸清掃センター次期ごみ処理施設整備事業

［長期総合計画］

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政　策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施　策	2	循環型社会の形成
取組方針	2	廃棄物の適正処理、適正管理

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	清掃費		
	目	清掃工場費		
	大事業	清掃工場事業		
	中事業	青岸清掃センター次期ごみ処理施設整備事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市循環型社会形成推進地域計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	青岸清掃センター	野上　朋紀	428-4153
事業実施の根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	関連課	廃棄物対策課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	和歌山市において発生するごみの処理を将来にわたり安定して行うため。	青岸清掃センターにおける次期ごみ処理施設を整備する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	廃棄物処理施設整備基本計画及びPFI導入可能検討業務	青岸清掃センター次期ごみ処理施設の計画・建設等	青岸清掃センター次期ごみ処理施設の計画・建設等	青岸清掃センター次期ごみ処理施設の計画・建設等	青岸清掃センター次期ごみ処理施設の計画・建設等

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		16,665	6,499	8,786	8,810	45,392	35,849	256,069	0	10,072	0
伸び率（%）		0%	0%	△47.3%	35.6%	416.6%	306.9%	464.1%	△100%	△96.1%	0%
人件費	正規職員	19,714	24,623	45,463	39,302	40,119	41,631	41,631	0	41,631	0
	正規職員以外	0	0	0	817	913	938	938	0	938	0
	小計	19,714	24,623	45,463	40,119	41,032	42,569	42,569	0	42,569	0
国庫支出金		5,555	5,554	0	7,985	6,685	6,685	82,164	0	2,830	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		11,110	945	8,786	825	38,707	29,164	173,905	0	7,242	0
所要人数（人）	正規職員	2.53	3.16	5.83	5.04	5.04	5.23	5.23	0.00	5.23	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.36	0.36	0.37	0.37	0.00	0.37	0.00
主な予算内訳		令和７年度から令和９年度　次期ごみ処理施設整備基本設計等業務委託45,392（千円）									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	次期ごみ処理施設の計画	%	目標値					
			実績値	3	3.8	18.2		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	廃棄物処理施設整備基本計画及びPFI導入可能検討業務	%	目標値					
			実績値	26	100	0		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	次期ごみ処理施設整備基本設計等業務（令和７年度～令和９年度）	%	目標値					
			実績値		0	14.0		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	一般廃棄物の適正な処理は地方自治体の責務であり、また自治事務であるため、計画どおりに進める必要がある。
見直し・改善内容	なし